



伊藤市長所信表明

平成25年度 当初予算 基本的方針

今年3月に開催された市議会定例会で伊藤市長が発表した市政運営にかかる所信表明と、平成25年度本市当初予算の基本的方針についてお知らせします。

問合 企画調整課（市役所4階）

伊藤市長 所信表明

市長に就任いたしましたして初めての市議会定例会ですので、私の、市政運営に係る所信の一端を述べさせていただきます。

去る1月13日に実施されました市長選挙におきまして、市民の皆さまの力強いご支援とご支持を賜りまして、泉大津市政を担当させていただくこととなりました。

このたびの選挙を通じて、私にいただいた多くの皆さまのご支援やご意見は、これからのまちづくりの原動力であると考えています。このことを肝に銘じ、これからの市政の遂行に全力を傾ける決意でございます。

私は、市長選挙におきまして、将来世代を含むすべての市民の皆さまが、「住み続けたい」と思える「泉大津市」になるよう重点施策をお示ししてまいります。

これら施策の推進に当たりましては、市民の皆さまはもとより議員の皆さま、関係機関の皆さまのご理解とご支援、ご協力を心からお願ひ申し上げる次第です。

今日、本市を取り巻く状況を見ますと、地球温暖化などの環

境問題、加速する高齢社会、そして長引く景気の停滞による産業の衰退、所得の減少などが、日々の暮らしに暗い影を落とし、まちの活性化に数々の課題や問題を生じさせています。

これらの課題などに対しましては、地方分権が進展する中、地方の判断で、地域の実情を踏まえながら的確に対応していくことが求められており、我々地方が担う役割は非常に大きくなっています。

私は、今こそ、市民、議会、行政の三者が共に力を合わせ行動する時だと考えています。自ら絞り出した創意と工夫で、「今日よりも明日を心豊かにする、誰もが住み続けたいまち」を築き上げてまいります。

さて、私は、今後4年間の市政を預かるに当たり、次の7つの視点からまちづくりを進めていく考えでございます。

（※この「視点」についての詳細は4、5ページで紹介します）

平成25年度当初予算の 基本的方針

前市長の辞職に伴い、1月13日に市長選挙が行われましたことから、私が市民の皆さまにお示した重点施策などにつきましては、今後、慎重に検討を重ね、補正予算に反映させていたきたいと考えています。

従いまして、当初予算は市民生活に影響が出ないよう、原則として新たな政策的経費及び新規事業を除いた骨格予算として編成したものです。

平成25年度の一般会計予算の総額は290億1683万円で、前年度に比べ7・3%の増となります。また、特別会計などでは296億8857万円、前年度比1・2%の減となります。

一般会計が増加しているのは、南海本線連続立体交差事業および河原町市営住宅整備事業などの投資的経費や職員退職手当の増が主な要因です。

それでは、平成25年度の主な事業につきまして、ご説明申し上げます。

年度中の完成をめざし進めてまいります。

春日墓地内の旧火葬場等の跡地につきましては、新たに墓地を整備するほか、芝生広場として活用してまいります。

文化の息づくまちづくり

「文化フォーラム事業」を実施

文化芸術の振興では、文化芸術が息づく、魅力あふれるまちづくりを目的に平成22年度から開始した「カルチャー・スコール事業」は、今年度末までに計71回の文化フォーラムを開催し、各方面から大変高い評価をいただいています。平成25年度は、名称を「文化フォーラム事業」として、さらに魅力あるまちづくりをめざし実施してまいります。

水道水の安定供給のため

配水管網の耐震化など進める

水道事業につきましては、引き続き配水管網の主要幹線などの耐震化を進めるとともに、老朽管の布設替えを計画的に推進し、水道水の安定給水に努めてまいります。

下水道事業につきましては、市民の皆さまから要望の強い汚

地球規模の環境問題にも地域から取り組んでいくため、地球温暖化の防止および持続可能な低炭素社会の実現に向け、本市の区域内に住宅用太陽光発電システムを設置した方に対し、引き続き費用の一部を補助してまいります。

また、CO2削減や犯罪被害の未然防止のため、市域に設置されている防犯灯のLED化を引き続き促進してまいります。環境に配慮するとともに、子育て世代にも安全・安心な自転車利用を促進するための幼児・人同乗用自転車購入や、生ごみの減量・軽量化のための家庭用生ごみ処理機などの購入に係る助成につきましても、引き続き実施してまいります。

さらに、環境に対する一人一人の理解力や行動力の向上を図るため、各小学校において環境教育指導員による環境学習や、環境をテーマとした出前講座を実施するなど、環境保全活動に取り組み意欲を高めるためのさまざまな環境教育を推進いたします。

また、都市計画道路・南海中央線北伸事業および河原町市営住宅建替事業につきましては、現在工事中であり、平成25

危機管理体制充実のため 災害対策・消防力向上を

危機管理体制の充実について、現在、国の「南海トラフの巨大地震」の被害想定を基に、大阪府においてさらにシミュレーションを行っています。その結果を基に、「津波浸水予測地域」を対象に津波避難計画を策定するとともに、津波ハザードマップや地震ハザードマップなどを新たに作成し、全戸配布いたします。

さらに、救助活動および消防活動を迅速かつ的確に行えるよう、消防ポンプ付救助工作車の更新整備を行い、消防力の向上を図ります。

環境に配慮したまちづくり 学校での環境教育も強化

平成25年度は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の実現をめざした「泉大津市第2次環境基本計画」を策定して2年目を迎えます。

本市では、これまで、「地域環境基金」の積極的な活用を図り、地球温暖化対策をはじめ、ごみの削減による循環型社会の確立など、環境保全対策に市全体で取り組んできました。

「心がかようまちづくり」

**地域住民どうしが「つながり」を体感できる仕組みづくり
孤独死などを防ぐセーフティネットとしての地域コミュニティを**
まず1点目は「心がかようまちづくり」です。

市民相互の交流が行われている地域コミュニティでご活躍の皆さまには、福祉・環境・防災など多くの分野で、市の施策に多大なご協力をいただいています。

しかし、生活に関する相互扶助、地域課題の解決などの機能を果たしてきた地域コミュニティは、昨今の核家族化などの居住形態や生活様式の変化、価値観の違いなどにより、人のつながりや連帯感、支え合いの意識が希薄化し、その衰退が懸念されています。

そのため、改めて、地域住民同士が「つながり」を体感できるよう、地域活動の拠点としての公民館などの運営の充実を図ります。また、市民活動団体などとの連携も積極的に図り、いじめや虐待、孤独死を防ぐセーフティネットとなるよう、地域コミュニティの再構築に努めてまいります。

市職員についても、コミュニティづくりに対する認識を持って、市民の皆さまの声をお聞きし地域の人と人をつなぐ役割を担ってまいります。

「子育て支援の充実」

**働く子育て世代にやさしい環境づくりのため
幼保連携型認定子ども園などを整備**

2点目は「子育て支援の充実」です。

近年、核家族化や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化し、子育てに不安を持つ家庭が増加しています。

その不安を解消するためには、働く子育て世代などが、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりが重要です。

そのため、就学前の適切な保育・教育を提供する幼保連携型認定子ども園などの整備、また、経済的負担を軽減し必要とする医療が容易に受けられるように、子ども医療費や妊婦健診の制度拡充に努め、子どもの笑顔を育むまちづくりを進めてまいります。



「行政改革のさらなる推進」

**改革の担い手、職員のレベルアップが急務
国・府の人材と積極的に人事交流し切磋琢磨を**

3点目は「行政改革のさらなる推進」です。
行政改革とは、市役所の組織や機能を改革すること、例えば、仕事の方法を効率的かつ効果的なものに変えることをいいます。このような意味を持つ行政改革は、不断の取り組みとして強く推進する必要があります。

その際、原動力となるのは職員の力であり、職員の人材育成は、これまで以上に充実させることが急務であると考えています。

すでに本市では、国・府などへ職員の長期派遣、近隣自治体への短期派遣研修を実施する一方、国・府から有能な人材の派遣を受け入れるなど、人事交流による人材育成の推進に積極的に取り組んでいます。

今後も引き続き、相互に触発し合えるよう、他団体との人事交流を積極的に進めるとともに、さまざまな方法で人材育成の充実を図り、最小の経費で最大の効果をあげるため、職員とともに行政改革を推進してまいります。



「財政状況の改善」

**地方財政健全化法の4指標クリアを基本に
各事業の費用対効果などを十分検討**

4点目は「財政状況の改善」です。

本市は、これまでの財政健全化策により、一定の成果をあげてきたものの、依然として厳しい財政運営を強いられています。

したがって、まずは、地方財政健全化法上の4指標（※）をクリアすることを財政運営の基本としてまいります。

厳しい財政状況の中でも必要な事業があります。それは私が判断し、市民の皆さま並びに議会の皆さまのご理解をいただき実施してまいります。そのためには、継続事業であっても、その内容の見直しや効率化、また新規事業は、そのあり方、費用対効果を十分検討してまいります。

※4指標とは
・実質赤字比率…一般会計赤字
・実質連結赤字比率…特別会計、企業会計を含めた赤字
・公債費比率…借金がどれくらいあるか
・将来負担比率…将来どのくらい負担があるか



**今日よりも明日を心豊かにする
誰もが住み続けたいまちづくりのための**

伊藤市長の「視点」

Mayer's viewpoint

「テクスピアを拠点とした地域産業振興の推進」

**本市産業を支えてきた繊維産業活性化のため
新分野・新事業へのチャレンジ支援**

5点目は「テクスピア大阪を拠点とした地域産業振興の推進」です。

繊維などの地域産業は、長く本市地域経済を支えてきた伝統的な産業です。長引く景気の低迷と海外からの低価格商品などで厳しい状況ですが、この地域産業の振興は必ずや本市活性化へつながるものと考えています。

そこで、昨年11月に本市が購入した「テクスピア大阪」を、この地域産業振興の拠点の一つとして活用したいと考えています。

「テクスピア大阪」の運営は、泉大津商工会議所に委託していますが、その商工会議所や繊維関係団体との連携を深め、販路開拓や新商品開発など、新分野・新事業へのチャレンジを支援してまいります。

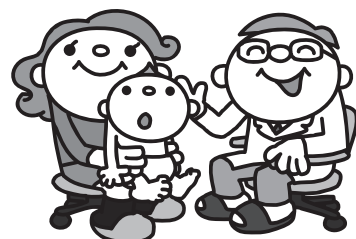


「市立病院の改革」

**健全な経営を目指し
市民から愛される病院づくり**

6点目は「市立病院の充実と改革」です。

市民から安心され信頼される市立病院となるよう、医療従事者と徹底した協議を行うとともに、市立病院に対する市民の皆さまのご意見をお聞きし、ニーズを把握したうえで、市立病院の健全化を強力に進めてまいります。



「危機管理体制の充実」

**地震などの災害から市民を守る防災対策を進め
広域災害ネットワークの連携強化を**

7点目は「危機管理体制の充実」です。

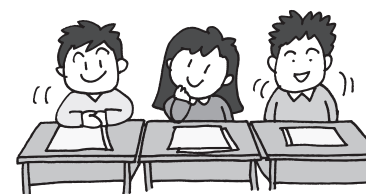
今後、高い確率で発生が予測される東南海・南海地震に加え、確率は低いが被害が甚大であると想定される南海トラフの巨大地震や大都市直下型地震などの地震災害をはじめ、台風やゲリラ豪雨などの風水害から、市民の生命・身体・財産を守るため、防災対策を進めてまいります。

また、新型インフルエンザなど多様な危機事象にも、迅速かつ的確に対処できるよう、本市における危機管理体制の強化・充実を図ってまいります。

「市町村広域災害ネットワーク」は、災害時の相互応援を目的に、今日まで積極的に取り組んできた先駆的なネットワークですが、災害発生時に、より一層迅速かつ的確な広域防災活動が実施できるよう、さらなる連携の強化と受応援体制の充実を推進してまいります。

心・学力・体を育む学校教育と生涯学習の充実を

最後に、これら7点以外に、教育施策につきましては、新たに就任いただく教育委員の方々と、共に協調し、豊かな心と確かな学力・健やかな体を育む学校教育、地域コミュニティの活性化を図る生涯学習の充実に努めてまいります。



後世のためのまちづくりに全力尽くす

これらの重点施策を実現するためには、市民の皆さまとの信頼関係や連携を深めていく必要があります。そのためには、市民の皆さまと市政についての情報を共有することが大切であると考えており、市政全般にわたる情報を積極的にお知らせしてまいります。

私は、市政を担当させていただくこの4年間に、これらの施策に明確な方向性を示し、後世のためのまちづくりに向かって全力で取り組む覚悟でございます。

泉大津市文化フォーラム 始動！ 歴史と文学 豪華ラインアップ

各界で活躍している学者、研究者を招いて開く「泉大津市文化フォーラム」の平成 25 年度計画が決まりました。過去 3 年、「カルチャー・スクール（文化の大雨）」の愛称で毎月開催してきましたが、新年度は歴史、文学をテーマに 6 回開催します。聴講無料。会場はすべてテクスピア大阪・テクスピアホール。午後 2 時～3 時 30 分（1 時開場）。先着 500 人（申し込み不要）。南海電鉄後援。ぜひご来場ください。

講師から講演要旨、市民へのメッセージを寄稿していただきました。 問合 秘書広報課（市役所 4 階）

■ シリーズ「歴史の新視点」

●5月12日（日）「大和政権の成立」 広瀬和雄氏（国立歴史民俗博物館教授、元奈良女子大学教授、元大阪府立弥生文化博物館学芸課長）



「畿内に成立した大和政権が、徐々に各地に支配を拡大していった」との通説は、初期の前方後円墳をみるかぎり正しくない。「卑弥呼の墓」との説もある箸墓古墳と同一形式の前方後円墳が、茨城県梵天山古墳や東京都宝来山古墳など、3 世紀中ごろから後半ごろにかけて東国各地でもつくられているからだ。いわば「同時多発」的なありかたをしめす初期前方後円墳をとらえて、大和政権の成立を再考してみよう。

●6月9日（日）「聖徳太子は、何を考えていたのか」 千田稔氏（奈良県立図書館情報館長、国際日本文化研究センター名誉教授、元奈良女子大学教授、浜田青陵賞）



聖徳太子は、なぜ飛鳥を離れて斑鳩に宮をおいたのでしょうか。推古女帝の補佐をするならば、飛鳥に近い豊浦宮あるいは小墾田（おはりだ）宮の近くに宮を営んだ方が、効率的であったと思われます。飛鳥寺で仏教の研鑽を積むこともできたはず。にもかかわらず、なぜ、斑鳩寺（法隆寺）を建立したのでしょうか。聖徳太子は、国家と宗教の関係について、何を考えていたかを探ってみましょう。

●7月7日（日）「西郷隆盛に学ぶ——小国大輝論」 上田篤氏（西郷義塾主宰、評論家、元大阪大学教授、日本建築学会特別賞、日本エッセイストクラブ賞、毎日出版文化賞）



日本は明治維新で、近代国家の方向として二つの道の選択を迫られた。一つは大久保利通の「プロイセンを範とする富国強兵の中央集権国家」であり、いま一つは西郷隆盛の「スイスを念頭においたとおもわれる御地のことは御地の人にお任せ申す地域分権国家」である。その二つの路線の功罪を論じ、これからの日本の在り方を「小国大輝」として考えたい。

●9月23日（祝）「和泉の大寺（おおでら）海会寺（かいえじ）」 森郁夫氏（帝塚山大学附属博物館長、帝塚山大学名誉教授、元京都国立博物館考古室長）



海会寺（泉南市）が建立された地は、古代において和泉の中心部ではありません。しかし、堂々たる寺院が営まれました。創建期に使われた軒丸瓦は、四天王寺で使われたものと全く同じものです。堂塔の配置は法隆寺と同じ形でした。海会寺造営の背後には何か大きな力が働いていたように思われます。紀伊を視野においたものとも思われます。その辺りのことをお話しします。

■ シリーズ「文学へのいざない」

●1月26日（日）「地霊とたわむれる」 高樹のぶ子氏（作家、芥川賞選考委員、元九州大学特任教授、芥川賞・谷崎潤一郎賞・女流文学賞・芸術選奨・川端康成文学賞）



2012 年から文芸誌で始めた短編連作は、日本で最も古い説話集である日本霊異記（にほんりょういぎ）を、現代に紹介するための短編である。日本霊異記は 1200 年も昔に編纂された 116 話からなる説話集だが、勧善懲悪のパターン化された中にも、人間味のある面白い要素が散見される。現代に生きる若い明日香ちゃんを主人公に、ミステリータッチで書く短編の、古今を貫く情報は「地名」だ。地名と共に生き続けてきた地霊だ。もちろん、泉大津もその舞台となる。

地名や地霊のお話など、聞いていただければと思う。

●3月16日（日）「言葉を楽しむ一俳句のユーモア」 坪内稔典氏（現代俳句の作家、佛敎大学教授、京都教育大学名誉教授、桑原武夫学芸賞）



私たちは「言葉」を通して見えています。考えるのも感じるのも味わうのも言葉を通してしています。言葉はもしかしたら「人」を作っているのかも。そのような言葉の魅力を「俳句」を通して考えます。「三月の甘納豆のうふふふ」 「たんぽぽのぽぽのあたりが火事ですよ」 「春の風ルンルンけんけんあんぽんたん」 「多分だが磯巾着は義理堅い」 「老人は甘いか蟻が五六匹」。以上は私の句です。



毎回関心を集めている文化フォーラム。写真は 2 月に行われたシンポジウムのもの



副市長・教育長・教育委員 決まる

副市長は府職員出身の山本氏、教育長は元小津中学校長の富田氏

副市長・山本賢次



この度副市長に就任いたしました山本でございます。微力ながら、大阪府での行政経験や知識をフルに発揮して、市長を補佐し、市政運営の円滑な実施とさらなる財政の健全化など様々な課題の解決に取り組み、泉大津市政のますますの発展と市民福祉の向上に全力を傾けてまいります。

山本賢次（やまもと・けんじ）

昭和 35 年大阪市生まれ。大阪府立大学経済学部卒業後、大阪府入庁。行政改革室主査、人事室主査・同課長補佐（民間企業派遣）、教育委員会教職員室課長補佐、人事室課長補佐を経て、平成 25 年 3 月総務部市町村課参事に就任。

教育長・富田明徳



この度教育長に就任いたしました富田でございます。すべての子どもが生き生きと学ぶ学校づくりを目標に、総合的な「学校力」の向上に努めます。さらに、家庭における教育・子育て力の強化や地域のつながりの再構築に取り組み、学校・家庭・地域が手を携えて、地域社会の中で子どもを育てる「教育コミュニティ」づくりをめざします。

富田明徳（とみた・あきのり）

昭和 34 年忠岡町生まれ。大阪府立大学経済学部卒業後、泉大津市立中学校教諭、大阪府警本部少年課課長補佐、大阪府教育委員会首席指導主事・教職員人事課参事、泉大津市立小津中学校校長、大阪府社会教育委員を歴任。

教育委員



この度教育委員長に就任いたしました藤原でございます。小学校教諭として 40 年近く泉大津の義務教育に携わってきました。現在は教育委員として広く教育分野に携わっておりますが、現場の思いや要望、課題を的確に把握し、教育施策に反映できるよう全力で取り組む所存です。

教育委員長 藤原洋子（ふじわら・ようこ）

昭和 23 年泉大津市生まれ。和歌山大学教育学部卒業後、泉大津市立小学校教諭、泉大津市教育委員会・大阪府教育委員会指導主事、泉大津市旭小学校校長・浜小学校校長を歴任。（現職）泉大津市文化財保護委員、泉大津市教育委員（平成 21 年 9 月 24 日～）



いじめ、不登校、自殺などの問題が全国で多発しています。子ども社会や学校教育の現状を把握しながら、さまざまな問題を弁護士として、保護者として、教育委員として考え、泉大津の教育施策に反映できるよう取り組んでまいります。

西尾剛（にしお・たけし）

昭和 32 年堺市生まれ。京都大学法学部卒業後、最高裁判所研修所入所。卒業後、御堂筋法律事務所勤務。同事務所退所後、西尾剛法律事務所設立（現職）弁護士



堺市職員として長らく教育行政に携わってきました。変化の激しい複雑な時代であるだけに、学びと生活を総合的に捉え、生涯学習の推進も含めて地域・家庭・学校との連携、関係する市役所各部課との連携をより進めたい所存です。

教育委員長職務代理者 清家昌弘（せいけ・まさひろ）

昭和 21 年泉大津市生まれ。関西学院大学法学部卒業後、堺市教育委員会青少年教育課長、堺市保健福祉局児童福祉部長、堺市環境局長を歴任。（現職）堺市社会福祉協議会副会長、大阪府キャンプ協会監事、保護司、桃山学院大学ボランティア支援室アドバイザー



17 年間体操競技の普及、五輪など世界を舞台に活躍できる選手の育成に努めてきました。スポーツ選手の育成・指導の経験を通して次代のこどもたちの育成、泉大津の教育の充実と発展のために力を尽くしてまいりたいと存じます。

井岡淑子（いおか・としこ）

昭和 46 年東京都大田区生まれ。大阪教育大学教育学部卒業後、私立雲雀丘小学校教諭を経て、北京オリンピック日本代表支援コーチ、ロンドンオリンピック日本代表支援コーチ、日本オリンピック委員強化スタッフなどを歴任。（現職）羽衣体操クラブ代表